

答 申

「水災時において消防団員が効果的に活動する方策はいかにあるべきか」

大田区消防団運営委員会

目 次

第1	はじめに	1
第2	水災時において消防団員が効果的に活動するための検討項目	1
第3	検討結果		
1	活動体制について	2
2	装備資機材・分団本部施設について	5
第4	まとめ	7

第1 はじめに

地域に密着した消防団は、平常時において消火活動をはじめ防火防災訓練指導など献身的な活動をしており、水災時の活動においても大いに期待されている。

特に近年、気候変動等の影響により超大型台風や局地的豪雨による自然災害が発生しており、令和元年10月に発生した台風第19号（令和元年東日本台風）では、多くの消防団員が水災事象に対応し、避難誘導、土のうを活用した浸水防止活動及び排水活動などに従事したところである。

こうした中で、消防団の活動体制、避難所支援等の対応、装備資機材・分団本部施設の充実強化などの課題が抽出された。

このことから、水災時において消防団員が効果的に活動するための具体的な方策について答申するものである。

第2 水災時において消防団員が効果的に活動するための検討項目

水災時において消防団員が効果的な活動をするために、次に掲げる様々な課題を解消するための方策について審議を行ったものである。

1 活動体制について

- (1) 災害状況等に応じた、任務班の編成時期など配慮が必要であった。
- (2) 超大型台風の発生など、水災活動時の安全管理に不安があった。
- (3) 河川越水等による浸水時の機能移転計画が定められていなかった。
- (4) 広範囲の浸水などで長時間活動となり応援体制が必要であった。
- (5) 情報収集の強化が必要である。
- (6) 災害対応のほか、住民等から避難所運営支援等の要請が多く寄せられ、対応に苦慮した。

このことから、水災時の活動体制全般について検討を行った。

2 装備資機材・分団本部施設について

- (1) 予想を超える水災に対する装備資機材の増強等が必要である。
- (2) 分団本部施設の待機スペース等が不十分であった。

このことから、水災時の装備資機材及び分団本部施設について検討を行った。

第3 検討結果

1 活動体制について

(1) 災害状況に応じた招集及び任務班の編成時期

現在の水災時に係る消防団の招集計画は、東京消防庁の水防非常配備態勢の区分に応じて消防団員数の3分の1以内・2分の1以内・全団員が招集する計画が樹立されている。

この計画に基づき消防団員を招集すると、居住地団員にとっては勤務地団員と比較して参集完了時間が早くなり、結果として待機時間が長くなる傾向がある。

災害発生形態も地域性により各団・各分団で異なり、一律に招集を掛けることは非効率な面もあることが明らかになった。また、各任務班の編成についても同様であった。

招集及び各任務班の編成時期やその順位については、水災時に発生した火災出動を考慮し、気象情報、各分団からの情報収集結果や、災害の発生予測及び災害状況の推移に応じて、情報を一元的に管理している団本部が、居住地や参集に要する時間・招集人員数・編成班・交替時期等を判断して各団の実情に応じて柔軟に運用していくべきである。

(2) 水災活動時の教育訓練及び安全管理

近年における自然災害の激甚化に伴い、多摩川の氾濫など甚大な被害の発生が現実味を帯びつつある。このような大規模な災害においては、住民への災害対応と同時に、活動する消防団員の安全を確保することが重要である。

消防団員に対するアンケート調査結果によると、消防団員の45%が訓練不足や知識不足により水災時の活動面での不安を感じていたことが判明した。

それらを解消するための方策として、水災活動に特定した訓練や配置資機材等の教養の実施が求められている。

訓練・教養の実施場所としては、消防署で行うことを希望する者が多かった。

よって、まず水災時における消防団員の活動要領や安全管理要領を定め、次に前述した各要領に関する教養や様々な活動環境を想定した実戦的訓練を消防署や河川敷等において実施することで、消防団員の活動に対する不安を払拭するとともに活動能力及び安全管理能力の向上を図るべきである。

(3) 河川越水等による浸水時の機能移転計画

多摩川の全流域で48時間に588mmの降雨があった場合、区内31分団本部施設中多くの分団本部施設が浸水するおそれがある。当該施設が浸水した場合、分団本部施設を拠点とした災害活動が困難になるだけでなく、活動している消防団員の身に危険がおよぶ可能性もある。

このことから、消防団員の活動体制を確保し、消防団員が安全に活動するためには、機能移転が必要であり、移転する資機材やその時期等について、消防署所に準じた移転計画を検討する必要がある。

(4) 広範囲の浸水による長時間活動などに伴う応援体制等

広範囲又は長時間に及ぶ被害への対応を適切に行っていくためには、応援要員や資機材の搬送手段について検討していく必要があり、人的物的双方の観点から消防団相互の応援体制を構築することが望ましい。

(5) 情報収集体制の強化

活動環境の情報を収集することは、災害活動を安全に行ううえで重要である。特に水災時には関係機関から気象情報、河川水位情報、ライブカメラの映像など、災害状況を把握・推測するための情報を随時適切に収集する必要がある。

しかしながら、現在各分団本部には特別区消防団専用無線通信機(MCA無線機)及びテレビ以外に情報収集用資機材が配置されていないことから、アンケート調査結果では、分団本部施設へのインターネット環境の構築を求める声が強かったほか、携帯電話の配置についても有用であるとの意見があった。

また、分団用タブレット等が配置されていなくとも、インターネット環境がありさえすれば、消防団員個人のスマートフォンやタブレットを活用できるとの意見や、SNSを活用できないかとの意見もあった。

このことから、現在の情報通信の現状を考慮し各分団本部施設に対し分団本部用タブレット等の配置やWi-Fi等のネットワーク接続環境の構築を図るとともに双方向の情報連絡体制についても構築していく必要がある。

さらには、情報回線停止時や停電対策についても考慮しておく必要がある。

(6) 住民等からの水害時緊急避難場所支援の要請対応

現在の水害時緊急避難場所 89 箇所、開設時から閉鎖までの間、継続的に一定数の消防団員を配置することは、消防署隊と連携した火災や水災事象への活動に支障をきたす恐れがあるという意見があった。一方で水害時緊急避難場所の開設を円滑に行うには、多数の人員が必要であり、地元の顔見知りである消防団員が水害時緊急避難場所にいると安心感があるといった意見や消防署との連携が円滑に行えるという意見もあった。

台風に起因する風水害に関しては、直下型地震と違い 2、3 日前に予測が可能であり、早めに水害時緊急避難場所が開設された場合、災害発生まで十分な時間的余裕が生じると予見できる。よって、その際の災害対応を含め消防団員の柔軟な人員配置、時期、任務等について検討していく必要がある。

2 装備資機材・分団本部施設について

(1) 予想を超える水災に対する装備資機材の増強

予想を超える水災発生時には、活動時間の長時間化や所要人数の増加が見込まれ、現有する装備資機材だけでは安全かつ効果的に活動することは困難である。

消防団員に対するアンケート調査結果における主な意見は、次のとおりである（【 】内は意見数）。

必要な資機材・増強する資機材
排水ポンプ【34】 ボート（ゴムボートを含む）【32】 強力ライト【31】 胴長【23】 消毒液やマスクなどの衛生用品【22】
既存資機材の改良
資機材の軽量化【16】 可搬ポンプ積載車に資機材が積載できるよう改良【14】 可搬ポンプ運搬車（手引き台車）の軽量化【10】 どの積載車等にも積載できるよう可搬ポンプの形状を改良【6】 可搬ポンプを改良しメンテナンスを容易にする【6】

また、委員からは暑い時期だけが水災の発生時期でないことから防寒対策用品の配備の必要性についても意見があった。

既存資機材の改良については、年配者や女性消防団員も多く在籍していることから、搬送や操作が容易になるよう資機材全般の軽量化についての意見が多くあった。また、現行の可搬ポンプは機種による形状の違いや、可搬ポンプ積載車や可搬ポンプ運搬車の形状が違うという双方の面から互換性に乏しく、アタッチメント等により可搬ポンプ積載車や可搬ポンプ運搬車にも積載できることが望ましいという要望も少なからずあった。

これらのことから、既存資機材の改良については早急に着手するとともに、新たな資機材の配置については地域特性等を勘案した必要資機材の配置、危険度に応じた配置先の選定など、迅速かつ柔軟な対応を行っていく必要がある。

更には、当該資機材の取扱要領の策定や消防団員への教育、訓練を通じ、安全かつ効果的な活動の実現を図っていく必要がある。

(2) 分団本部施設のスペース等の確保及び機能向上

消防団員の活動拠点である各分団本部施設は、可搬ポンプをはじめとした各種資機材を収納しているほか、ミーティング等を行うスペースを有しているが、今般の長時間に及ぶ水災活動では、実用性に欠ける面が見受けられたことから、今後の分団本部施設のあり方について検討する必要がある。

消防団員に対するアンケート調査結果における主な意見は、次のとおりである（【 】内は意見数）。

現在の分団施設で改善する場所
分団本部施設自体が古く、新設や改築をしてほしい【25】 物置や収納棚の設置【21】 狭くて物を置ける場所がない【19】
分団施設に必要な機能や設備
更衣スペース【12】 インターネット環境の構築【9】 女性用トイレ【8】 女性に配慮したスペース【7】
必要な資機材や設備
折畳み寝台や寝袋【16】 各自に特別区消防団専用無線通信機（MCA無線機） を配置する【8】

既存の分団本部施設は狭いところも多く、資機材を置く場所に苦慮していることから、資機材庫や物置の設置を求める声が多くあがった。

また、長時間活動に対処するための仮眠スペースやそれに対応する資機材の要望等があった。

このことから、活動拠点としての機能性に富んだ分団本部施設への早期改築を推進するとともに、改築が進まない分団本部施設は、女性に配慮した専用の更衣スペース、トイレ等についても設置していく必要がある。

第4 まとめ

本委員会では、水災時において消防団員が効果的に活動する方策はいかにあるべきかについて、令和元年10月に発生した台風第19号をはじめとした近年の水災対応事例などを基に、各消防団の活動に関しソフト、ハード両面からの検討を行なった。

本検討結果を生かし、現行制度の見直しをはじめ、効果的な訓練や教養による消防団員個々の安全性の確保、団本部や分団本部の指揮機能維持のための情報収集体制の強化、現行資機材の改良や水災専用装備資機材の増強による活動能力の向上、長時間活動する消防団員の拠点となる分団本部施設の整備などにより、消防団員が活躍しやすい環境を作り効果的な活動で地域社会へ貢献できることを切に願い、大田区消防団運営委員会からの答申とするものである。